

## 議 事 概 要

### 【第2回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和2年12月12日（土） 16:15～17:30

2. 場所 県庁6階 第1特別会議室

### 3. 参加者

副知事 富川 盛武

商工労働部長 嘉数 登

保健医療部 保健衛生統括監 系数 公

文化観光スポーツ部 観光政策統括監 下地 誠

商工労働部 産業振興統括監 松永 享

〃 産業雇用統括監 友利 公子

（以下オンラインでの参加）17団体中14団体参加（うち4名代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘（代理）

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 事務局長 佐久本 卓弥（代理）

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 課長 川満 正寛（代理）

一般社団法人八重山ビズターズビューロー 会長 中山 義隆

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

### 4. あいさつ（富川副知事）

- ✓ 県では、「沖縄コロナ警報」の発出や、「新型コロナ対策の集中実施期間」によって、県民に対して注意喚起を行ってきたところであるが、療養者数や新規感染者数等の感染警戒レベルは、減少の兆しが見られず、医療現場は逼迫している状況にある。

- ✓ 年末年始に向け、医療提供体制を維持するために、場合によっては、休業要請や営業時間短縮などの措置を含めての対応等も検討することとしている。
- ✓ 何とか皆様と知恵を出し合って、経済活動を継続しつつ、こういった対策を講じることができるのかなど、忌憚のない御意見を賜りたい。

## 5. 報告事項

(1) 【第3回】新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議（幹事会）について

(2) 感染状況のデータ分析について（総括情報部資料）

ア 説明（事務局より(1)、(2)を一括して説明）

- ✓ 第3回幹事会で団体から聴取した主な意見を報告。

＜複数意見＞

- ① 休業要請や営業時間短縮は、地域や業種、期間を限定してほしい。
- ② 感染経路等のデータを分析した上で対策を講じてほしい。
- ③ 融資の返済も始まってくるので、事業継続のための支援をしてほしい。

＜その他意見＞

- ④ 年末年始はかき入れ時であるため、措置を実施する際は、この間は避けて実施するなど総合的な影響を考慮してほしい。
- ⑤ コロナ抑制という点で、経営者と県民の意識を変えていくための啓発を長く続けていく必要がある。

- ✓ 9月から11月における推定感染源として、「接待を伴う飲食」が19%、「会食」が21%となっていることや、11月1日から12月5日における飲食関係の市町村別陽性者は、那覇市が52%を占め、次いで、浦添市が9%、沖縄市が8%となっていることを説明。
- ✓ 居酒屋やカラオケ、スナックでの感染拡大実例と、実例を踏まえた望ましい（必要な）対策を説明。

イ 参加者意見

- ✓ 推定感染源としては、会食等の割合が高いが、Go To トラベルによる感染は3%程度であり、飲食に関しては、Go To イート対象外のスナック等の割合が高いことから、参加人数に気を付けるなどの対策を取っていただきながら、Go To キャンペーンを継続するというのが県としての方針である。

- ✓ 推測ではあるが、大人数の会食が減らない等の陽性者の行動を見ると、県民の警戒心が緩んだ状態になっているのかもしれない。
- ✓ 最近の陽性者の年齢構成は、40～60代の男性が多くなってきている。重症化しやすい60代以上の高齢者については、全体の約3割と増加していることが気になっている。

## 6. 議題

### (1) 今後の県の対策方針等について

#### ア 説明

- ✓ 外出自粛や休業要請、時短要請等の営業/行動についての要請（案）と、Go To イートのテイクアウト、デリバリー限定使用といった今後の感染防止対策の検討について説明。
- ✓ 検討案について、事前に各団体から聴取した意見を説明。
  - ① 時短要請等を行う場合は、具体的データに基づいて必要最小限とし、相応の補償措置とセットであることを前提に検討してほしい。
  - ② Go To イートは停止せず、「4人以下、2時間以内」の徹底や、テイクアウト、デリバリーの推奨等による継続をお願いしたい。
  - ③ 医療崩壊をさせないことを最優先にし、経済活動を停滞させないことについても配慮してほしい。

#### イ 参加者意見

- ✓ 営業/行動についての要請（案）が抽象的であり、県が業界に何を求めているのかがよく分からない。
- ✓ 病床占有率や療養者数などの数値が悪化している中で、どのくらいの期間で、これらの数値をどの程度下げるのかという目標を明確にする必要があるのではないか。
- ✓ PCR 検査の拡充が、今回の対策から漏れているように感じる。
- ✓ 一時的に、大きな枠での検査体制を構築するとともに、宿泊療養施設に関しても、一ヶ所、大きな施設を確保することで、管理する医療スタッフや医師などをたくさん確保しなくても運営できるのではないか。
- ✓ 行動等の制限をする場合、ここまでは高リスクである、または、ここまでは低リスクであるため、許容範囲であるといった基準を示してほしい。
- ✓ 県と経済界、医療界が一緒になって県民に発言をすることができれ

- ば、県民も安心して、行動等の制限に協力してくれるのではないか。
- ✓ 医療崩壊を防ぐことは大前提である。感染拡大防止の対策を啓発にとどめるのではなく、強力に発信、指導していったらどうか。
  - ✓ 休業要請や時短要請が引き金となって、廃業倒産をする事業者がでてくる。それに伴い、雇用も崩壊してしまい、経済が回らなくなることを恐れている。
  - ✓ 感染防止対策を徹底してもなお、感染が広がり続けるのであれば、苦渋の選択ではあるが、地域を限定した時短要請で対応していただきたい。
  - ✓ 沖縄県と医療界と経済界が一緒になって県民に対して、感染防止対策を意識した行動抑制の発信をしていくことで、沖縄県として成功例が生まれるのではないかと思う。
  - ✓ これまでは、国の持続化給付金に加えて、県独自の協力金が10万円、20万円であったため、何とか事業継続ができていたが、今後、時短要請等を行う場合の協力金が10万円、20万円だと少ない。
  - ✓ 年末のかき入れ時に、休業要請等の措置を行わないでほしい。
  - ✓ 必要な感染防止対策を講じつつ、経済活動を停滞させないことを前提に、県の対策方針を決めていただきたい。
  - ✓ 医療界、経済界が一緒になって、県民のみなさまに感染防止対策を徹底するための行動を呼びかけることは、非常に大事なことだと思う。
  - ✓ いろいろな意見が出ているが、時短要請が限界なのかなと感じる。
  - ✓ 感染症防止対策を店側、企業側がしっかりと行っていただきたい。
  - ✓ マスクの着用が非常に悪いと感じている。無理な制限はかけずに、県民一丸となって、会食は4人以下、2時間以内ということをしかり呼びかけることが重要である。

## 7. まとめ

- ✓ 各経済団体からいただいた意見については、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議に報告することとし、閉会。

令和2年12月25日

〔商工労働部 産業政策課〕